

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: takanouchi@scty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポルビル904号 電話(03)337714649

FAX(03)339915967

振替 〇〇一〇〇一九一五八四二二 年金・中央年金本店 No.1154163

購読料 月額700円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

正念場の国鉄闘争

金児 順一……2

解決めざし悔いなき闘いを!

「双子」の赤字はどうなる

……3

—ブッシュ再選と世界—

◇資料と解説◇

春闘五十年—春闘はどうなる

編集部……5

—連合「〇五年春季生活闘争方針」から

◇資料 連合(二〇〇四・一一・二五)

……8

—二〇〇五春季生活闘争方針(上)—

かれん 誅求の時代の始まり

……9

「桃太郎」の政治経済学

……9

地域に根ざす「おといねっぶ味噌」—買って広げて

……10

教育現場の危機、

「児童・生徒の安全を守る」取り組み

養輪 泰臣……11

—学校現場に日教組が見えない—

読者からのおたより

13 編集部だより……10

# 刊 旬 社 会 通 信

NO. 920

二〇〇四年二月二一日号

二〇〇四年二月二一日発行  
(毎月一日・二一日・三十一日三回発行)

正念場の国鉄闘争

解決めざし悔いなき闘いを！

今月（十一月）中旬、娘の受験（札幌）があり送迎するはめに。父親を頼つてのお願いだったのか、それとも単なる足（あつしい）？ その真相、いまだ未解明のままだが、この際、そんなことはどうでもいい。とにかく久々に娘との時間を楽しむことができた。道中、隣に座る娘は、受験を前に緊張しているのだろう。ふだんと違って凜とした姿に映つた。と、その瞬間、頭の中は、この一八年が一気に駆け巡つていた。

今、闘争と同じ時を刻んできた子どもらの新たな挑戦が始まつている。我々も負けてはいられない。今度こそ、なんとしても解決を勝ち取らなければと決意を新たにしている。動揺と混乱を繰返す国労・国鉄闘争は、昨年末（〇三年一月二二日）の最高裁不当判決で新たな局面に突入した。判決はいう、「不当労働行為があつたとすれば、その責任は国鉄清算事業団Ⅱ国にある」と。皮肉にも最高裁判決は、それまで「一部闘争団」と批判の対象にされていた鉄建公団訴訟を、「的の得た闘い（裁判）」と指摘したことになる。また、判決に至る「多数意見」という事実は、まともに闘つていればという悔しさを残した。いずれにしても、紆余曲折を経て傷だらけとなつた一〇四七名の労働争議は、「なにをを目指すのか」が、改めて突き付けられたことになる。いち早く事件の性格と情勢を読み取つていた我々は、最高裁も指摘した鉄建公団訴訟を対置し、局面にかみ合った唯一の闘いとして現在を迎えている。

異例の速さで進んだ裁判は、いよいよ最後の個別立証（一月二二日）となつた。この後に残されているのは、最終準備書面の提出と弁論だから来春には結審である。実際、もたつきの感は拭い去れないが、建交労第二回中央執行委員会声明（一月一九日）などにあるように、ここに来て後発部隊の訴訟準備も進んでいるようだ。もちろん、争議解決には、先組み、後組みは関係ない。重要なことは、名実ともに一〇四七名の鉄建公団訴訟を軸とした運動実態であり、その枠組みを示すことができるのである。とにかく、今はそれぞれのところで、この枠組み作りに一つも二つも考えられる努力を重ねることに尽きる。

一方、国労は先の定期全国大会（八月二六・二七日）で、検討中としていた新たな訴訟について、「万策尽きた時（委員長挨拶）」と結論を出した。普通に考えて「裁判はしない」と同義語であり、まともに闘うことを放棄したと宣言したようなものだ。そもそも「国鉄闘争の位置」など気にも止めていないのだろう。この本部方針の先にながめるのか、いままさら多くを語るまでもない。

今年の音威子府は例年に比べ暖かい。とはいっても、こんな年に限つて突然、天井が破れたように大雪が連日降り続くのがこれまでである。今年もそうなのだろうか。アルバイトも仕事打切りの連絡が入りだした。我々にとつて冬より厳しい現実である。だが弱音は吐くまい。夏に他界（年七月一六日）した故石原氏に笑われてしまう。彼は文字通り最後まで弱音を吐かず生きて、生き方を示したのだから。

立止まつている仲間に訴えたい。差別され解雇までされた事実を本当に曖昧に出来るのか、と。闘いの結果は、自ら一生背負うことになる。誰彼に責任転嫁したところで何の意味もないのが我々の闘いである。闘争団は皆、不当解雇を撤回し奪われた生活を取り戻したいという一念でここまで来たはずだ。この場面、ためらうことなど何一つないではないか。今一度、原点に立ち返つてともに闘おうではないか。（音威子府原告団／金児順一）

## 「双子」の赤字はどうなる

— ブッシュ再選と世界 —

社会主義体制崩壊、そして中国　ブッシュが再選された。今次大統領選の最大特徴は「戦時下の戦い」であったこと。ブッシュは「おれの敗北はアメリカの敗北」と、イラクでの戦争をさらにエスカレートさせた。ブッシュは「ネオ・コン」がジャーナリズムの主張だ。これはおかしい。ブッシュの補佐役の多くはおやじブッシュ・シニアの取り巻き連中ではないか。

なぜ彼らが「ネオ・コン」と云われなかったのか。おやじブッシュが大統領だったのは一九九〇年を中心に四年間。「冷戦」終焉前後の時代である。旧東欧社会主義諸国は次ぎつぎ崩れ、東ドイツはソ連に見放され、ゴルバチョフの「帝国主義礼讃」としか考えることができなかった。「新思考」に、ソ連とその支持者が酩酊状態にあったときだ。

アメリカの当時の最大命題はソ連を崩壊に追い込むこと。先進資本主義国・G7はそのため協調し力を合わせた。極楽トンボ・ゴルバチョフは権力基盤の共産党を解体した。「なぜ、ソ連は崩壊したか」が論議される。理由は簡単かつ明瞭、共産党を解党したからだ。その証拠に、共産党が権力党たる国ぐに「キューバを除き共産党の性格はすっかり変質してしまっただけ」は、「社会主義・共産主義」国家としての姿を残している。

ソ連崩壊、社会主義世界体制の消滅で世界は一変した。アメリカが一九世紀イギリスをしのぐ世界の超大国になった。社会主義から資本主義を守るG7サミットは、この時、同時に崩れた。国連も同じ。なぜか。国連は第二次世界大戦—ファシズム対デモクラシー—の勝利者の連合—国連の正式名称はユナイテッド・ネーションズ。連合諸国家である—としてつくられた。ソ連はなくなり、中国は「社会主義市場経済」—これをレーニン時代のネップ「新経済政策」拡大版と評価するトンチンカンな理論家もいるが—という資本主義経済への道をひた走った。

中国は「世界の工場」とほめたたえられる。その実体は共産党が権力を握る資本主義経済社会。一九六〇—七〇年代、G7の国ぐにはラテンアメリカ諸国を「資本主義の見本」にしようと、援助を強めた。しかし、破綻。それが、一九七〇—八〇年代のラテンアメリカの民族独立運動、債務問題だった。

中国は広大な面積と十二億人もの巨大市場、しかも労働力コストはG7の国ぐにの十分の一から二十分の一。この魅力を背景に、G7の国ぐにからの資本導入に成功した。今、中国は「灼熱のるつば」の中にある。ラテンアメリカ諸国でもかつて「緑の革命」、「工業化」と酔っ払った時があった—ケネディー時代の「進歩のための革命」がそうである。中国の熱狂はいつまで続くのか。

拡大するドル暴落の可能性　ブッシュは十一月二〇日、小泉との会談で「強いドルを維持する」と述べ、報道機関はこれを大きく伝えた。もし、ブッシュが「ドル安を容認」と云ったらニュースである。対円、対ユーロで減価しつづけるドルの価値が一挙に加速する。問題はブッシュが「強いドル」を強調するアメリカ経済の構造なのである。

アメリカ経済は表面上繁栄を謳歌する。経済基調に変化はないとの経済指標が毎日のように発表される。その中で一貫して悪化傾向を示し続けるのが「双子」の赤字。財収と貿易（経済収支）の赤字で、ブッシュが大統領になってから、新記録を更新中である。財政赤字は〇三年度、五千億ドルを超え、貿易赤字は四千億ドルを突破した。今年（〇四年）

はさらに拡大することが予想される。米経済は赤字、借金で押しつぶされている状況なのだ。だから、ブッシュの四年間は「アメリカは金もないのに使い過ぎ。必ずドルは安くなり、悪くすれば暴落も」「早急に財政再建が必要」と言われつづけた。

ドルは世界の基軸通貨の役割をもつ。金が足りなくなれば輪転機を回しドルを刷る。ドル（紙幣、国債）を買ってくれる投資家、国家がいる限り、ドル価格は維持される。かつて、各国の外貨（ドル）準備高はその国の富の象徴だった。各国は輸出をふやしドルを手に入れることに必死となった。しかし、今ではドルをため込んで喜んでるのはアジアの新興国だけだ。

米国債発行残高は約七兆ドル。うち外国政府・投資家保有分は一兆八千五百四十八億ドル（一ドル＝一〇三円で、百九十兆五千五百億円）。日本はその三九%にあたる七千二百四億ドル（七十四兆一千六百万円）を保有する。

株、為替相場は毎日変化する。そのたびに日本の資産総額、富は対ドル評価で高くなった、低くなり変動きわまらない。ドルが一・五割安くなれば「たとえばドル＝一〇円が一〇二円になった場合」日本が持つ米国債は一五%減価する。前記の例では十一兆一千二百四十億もの為替差損を出す。もし三割安くなれば二十二兆円余である。

「ドルはどうなる」とドル暴落の可能性はつねに論じられつづけた。財政と貿易の赤字が拡大しつづける限りドルへの不安はつづく。この数カ月、ドルが対円、対ユーロで史上最安値を更新しつづけているのもそのゆえだ。最近米通貨当局者がドルへの不安を口にしている。通貨の番人FRB—米中央銀行—議長は十一月九日、「米国の経常赤字の規模からみていずれかの時点で—というのは暴落は起こってはじめてわかる。編集部—ドル資産への投資意欲の減退が起こるはずと見るのが説得的」と警鐘を発し、同じ日ミネアポリス地区連銀総裁は「赤字を減らすひとつの方法は財政赤字を削減すること」と方策を示した。

「双子」の赤字拡大必至 「強いドル」を維持するためには二つのことが絶対に必要だ。一つは財政赤字を減らすこと、二つは貿易黒字をふやし貿易収支を改善すること。ブッシュは大統領選挙で「五年間で財政再建」を公約とした。この公約は実現できるのか。不可能にちかい。

第一、財政赤字拡大の最大原因である軍事費—予算の五〇%強—は増えつづける。イラク駐留軍は五千人ふえる。出費はさらにかさむ。MD（ミサイル防衛網）建設はイラク軍費よりも金を喰う。第二、医療改革にも金が支出される。第三、十年間、一・七兆ドルも減税の恒久化だ。

財政赤字を減らすには①財政削減、②増税しか選択肢はない。米国以上の財政赤字をもつ日本では来年度から大増税の時代に突入するといったようにだ。米国では十一月八日、国債発行額を約八千億ドルふやし、八兆千八百四十億（現行は七兆三千八百四十億ドル）とする法案が上院で可決された。これは、アメリカ財政はさらに赤くなることへの対処方針。だから、上記のブッシュの政策とも相まって、ドルがさらに下に振れる傾向を強める。貿易赤字についてはどうだろう。米国を象徴するのが自動車、電機産業だった。米国内に昔の面影はない。ビッグ・スリーはトヨタ、VW、ダイムラーに追い上げられるばかりか、米国内には日本、独の工場が乱立する。電機の雄だったGE（ゼネラル・エレクトリック）は本業よりも金貸し業で稼ぐ。米の独壇場だった旅客機はじめとする航空機産業でもロッキードがE.U.の連合企業エアバスに首位を譲った。貿易で黒を稼いでいるのは農産物、その農産物でも輸入が増え黒字が減っている。〇五年は黒字消失との予測すら現れた。

◇資料と解説◇

春闘五十年——春闘はどうなる

連合「〇五年春季生活闘争方針」から

〇五年春闘は「五十年」の節目の春闘

春闘が始まったのは一九五五年でした。従って、〇五年春闘は「五十年」の歴史的な節目を迎えることとなります。「五十年」を契機に、春闘論議、労働運動再建論議が盛り上がりつつあるかといえ、残念ながら逆です。「春闘」は終焉させられようとしています。

春闘は一九五五年、生活向上には資本という少数だけれど政治に守られ、団結し易い社会的力に対抗するには、労働力の売り手という多数だけれど個々に分断され、社会的多数者としての力を発揮できない労働力を売ってしか生きる道がない労働者が一つにまとまって賃上げ、労働条件向上の要求を資本にぶつけようと始まったのです。

日本の労働組合は第二次大戦直後の混乱期に「企業別組合」として組織されました。労働組合結成には企業別組合がいちばん手取りばやかったのです。企業別組合の集合体として後から産業別の組合がつけられてゆきますが、基本単位は企業組合です。この企業組合をいかに本当の産業別組合に変化させていくかとの目的意識をもって、「春闘」が始められたことが忘れられてはなりません。春にすべての労働組合が賃金中心に労働条件向上をいっしょにたたかうことになったからです。

一九五五年という年は、第二次世界大戦の混乱期から新たな「戦後体制」がもさくされる年でもありました。資本は企業整備、行政整理という大合理化計画を次ぎつぎに発表してゆきます。当時は食う物、住まう所、着る物等、日常生活すらままならぬ時代でした。そこで賃金要求はマーケットバスケット方式、さらには賃金とは労働力の再生費なりとの立場から要求がつけられてゆきました。

要求のポイントは労働組合員一人ひとりの生要求—これだけの生活物資で人間らしく生きられる—です。ですから、春闘は労働組合の主人公たる組合員一人ひとりの力を背景に「大幅賃上げ」をめざし、職場からたたかわれたのです。

「春闘改革」の内実

春闘は前進しました。それとともに春闘に形骸化という負の側面も出てきます。当時は高度成長、インフレの時代でした。それとともに要求根拠は①経済成長率、②物価上昇率、③生活向上分と定式化されてしまいました。

この定式化が破綻したのは一九九〇年代末からの不況IIデフレでした。経済成長率、物価はマイナス。この定式では最初からマイナス要求になってしまったのです。これを契機に、もともと春闘—大幅賃上げ—などやる気のなかったJC（金属労協）を中心とした民間大企業労組の「春闘改革」の流れが一気に強められたのです。

彼らは①会社が労働組合の存在の基礎、②会社の発展なしに組合も存続しない、③会社と組合が手をたずさえて大競争に勝ち、会社の発展をめざすというのです。したがって、会社施策と組合方針はまったく一致。これらの結果、連合が統一要求基準、ベア要求をしないとなっているのです。それを連合は「春闘改革」といってはばかりません。

大企業は史上最高の儲け

連合は十一月十一日の中執会議で、「〇五年春季生活闘争方針（案）」を確定。内容は昨年とほぼ同じです。少し修正されたのは、「情勢変化―企業利潤の拡大・編集部―を前向きにとらえ、可能な限り積極的に純ベアを要求し、その獲得をめざす」としたこと。これは、「企業がこんなに儲けているのに、統一要求基準、ベア要求をしないのはおかしい」、「統一要求基準なしでは中小、地方はたたかえない」との声に押されたものです。

大企業はこの二年間、史上最高益を上げつづけています。〇五年三月期の予想でも東京証券取引所上場千三百四十八社の業績は経常利益二十四兆円、純利益十二兆七千億円余とそれぞれ二・二%、三六・三%の増益です。増益の傾向に製造業（八百二十一社）、非製造業（五百二十七社）ともに大きな違いはありません。儲けに儲けているばかりか、これから「さらに儲ける」ためにと、大競争を口実に人件費コストを中心にコスト削減に全力をあげています。

なぜ、史上最高の企業利潤がつづくのか。理由は簡単です。第一に人件費コストの猛烈な切り下げです。三〇四年前、N T Tは二〇〇三〇%賃金切り下げのため、十万人余に雇用が賃下げかをせまりました。経団連の方針は「内外価格差」是正、「デフレ克服に賃下げが最大課題」というものでした。N T Tは先頭に立ったのです。これ以降、大企業はむろん中小企業を問わず持株会社をつくり配下の事業会社を分離・分割、子会社化し、労働者には最大五〇%の賃下げ、転籍・出向・嘱託等、全面的労働条件変更をせまったのです。企業はこうして「再生」されました。

第二は利益をあげられない。固定資産の廃棄です。まず企業内福祉の中心だった福祉関連施設が投げ売りされました。ついで、有休資産が売り飛ばされました。リストラと称される大合理化は集中・合併、事業売買を促し、それらを売っ払うことでコスト削減したのです。

第三は国による不良資産・債権、有利子負債を減らす「国有化」策です。税金投入による企業再建です。

第四はこうした「三つの過剰」解消に「神風」となったのが、中国の猛烈な経済成長でした。アメリカの輸入拡大による貿易拡大もその一つです。原材料、中間製品の価格騰貴は生産拡大をさらに促進することになったのです。

### 犠牲は中小企業・労働者へ

景気拡大は労働者の賃金をはじめとする労働諸条件の全面的低下が、資本の価格増殖欲を高め実現されたのです。政府統計には賃下げの実体が正確に反映されていません。それどころか、夏のボーナスは二年連続でふえたとか、冬もふえそう、消費はしっかりしていると、労働者に今起きていることを正しく伝えることはありません。

日本の労働者（非金融法人の総数）は四千二百五十万人、資本金別では一億円以上の大企業二八%、一千万から一億未満の中小企業五一%、一千万以下の零細企業は二二%です。一人当たり人件費は大企業七百四十万、中小三百八十万、零細は二百八十万円にすぎません。新聞を通じて伝えられるのは大企業の数字です。日本には百万社をはるかにこえる会社があります。しかし、東京証券取引所に上場されているような大企業は前述のようにたった千三百社くらいでしかありませんし、大企業の政治・経済団体である日本経団連は会員総数千六百三十五、内訳は企業会員千三百十、団体会員百七十六他というので、これら

大企業をモデルに論じられたのでは全体は明らかになることはありません。

いつまで我慢？

連合「05春闘構想」はこうした経済情勢について、「足下では実質経済成長は3%程度。企業業績は三年連続の増益見通しにあり、労働側への適切な成果配分を求める環境が整いつつある」と分析しました。これからすれば、ベア要求は当然のことです。しかし、方針は「生活向上や格差是正をめざす組合は、純ベアの要求とその獲得に積極的に取り組む」と、四年連続でベア要求を見送りました。

大企業は目の玉が飛び出るように儲けてる。しかし、連合は「要求しない」の方針に連合内に多くの意見が噴出しました。その指摘は次のようなものでした。

一、春季生活闘争の改革ということで長年、議論してきたが、今の状態が緊急避難的なものなのか。また、今年は緊急避難とは別の形をとるのか、そこが少しあいまいではないか。したがって、闘争方針に異論をさしはさむわけではないが、もう少し議論をつめ、次回には基本理念と方針について議論すべき、

二、ミニマム運動課題について、本当にみんなが取り組むことについて確認すべき、

三、パートの取り組みは単組委員長の意識改革を行い、重視すべき、

などです。その結果、ベア要求もあり方については「可能な限り積極的に準ベアを要求し、その獲得をめざす」と方針を修正しました。今年の連合「春闘」論議最大の特徴です。この背景には①おれたちは我慢しつづけてきた。いつまで我慢というのか、②生産性向上運動では完全雇用、労使協議、公正配分がいわれている。連合はなんのために生産性向上に協力しているのか。これなら生産性向上運動は必要ない、③中小組合にとって事態は深刻。というのは大企業の儲けは下請への単価切り下げが伴っているからで、こんな方針では中小労組はたたかえない。連合の亀裂も生まれるゾとの認識がありました。

原案はほんの少し修正されました。しかし、それは小手先の修正でしかありません。全体の流れは去年とまったく同じです。

### ミニマム運動課題への絞り込み

○五年春季生活闘争方針は、I、情勢認識と課題、II基本的な位置づけと枠組み、III具体的な課題に対する取り組みの考え方、IV、闘いの進め方からなっています。従来どおりで、特別指摘しなければならぬことはなにも一つありません。資料としてIからIIIを全文掲載しました（今号はIとII、次号でIIIを掲載）。

目を通して欲しいところだけを上げますと、一つは、IIの2の(4)の「全ての労組の取り組む課題（ミニマム運動課題）」、二つはIIIの4の「連合リピングウェッジ」。これは昨年提起されたもので「時給八百四十円、月額十四万六千円が最低生計費」とするとんでもない代物です。恥ずかしすぎて今年は「お蔵入り」するのかと見ていたのですが、再提案されています。これで本当に生活できるのか、検討されなければなりません。

最後に連合の「春闘改革」とはなにかについてです。第四三回中央委員会（○四年一〇月六日）に提出された「第二次組織財政確立検討委員会・答申」にはこうあります。

「春闘改革については、春季生活闘争に主体は構成組織であることを再確認し、連合はミニマム運動課題に絞り込んだ共闘の土台づくり・環境づくりを進めている」（編集部）

◇資料 連合(二〇〇四・一一・二五)  
二〇〇〇五春季生活闘争方針(上)

はじめに 二〇〇五春季生活闘争は、危機的状況にあったマクロ経済の回復過程における取り組みである。ミクロ経済の回復や雇用改善にばらつきはあるものの、これまで以上の労働側へのしわ寄せは放置できない。今次闘争は、デフレ経済からの確実な脱却が待たれるわが国経済にとって、今後を左右する重要な意味を持っている。

二〇〇一年から取り組んだ「春季生活闘争改革」は、五年目を迎える。今次闘争では、労働条件の底上げとワークルールの確立をさらに強化するため、新たに「規模間や男女間等の格差是正、均等待遇の実現に向けた継続的な取り組み」を、すべての組合が取り組む課題(ミニマム運動課題)に追加した。また、中小・地場共闘のさらなる前進のため、産別と地方連合会との共闘体制強化とともに、取引関係の改善などの通年的取り組みを強めていく。さらに、政策制度では、総合的な社会保障全体の改革、良質な雇用の創出などの重点課題にも取り組む。

連合・産別・単組は、わが国全体の社会的な分配の是正をめざし、各々が役割と責任を自覚して精一杯取り組むこととする。

一 情勢認識と課題意識

【情勢認識】

- 1、景気は回復基調にあるがデフレからの脱却は道半ばであり、家計への適切な所得移転が自律的な景気回復のカギを握っている。中小企業や地方経済も回復しつつあるが、依然ばらつきが大きい。
- 2、中期トレンドでは、マクロの生産性は1%程度上昇しているにもかかわらず、マクロ的な労働者側への分配がほとんど行われておらず、可処分所得は六年連続でマイナスとなっている。
- 3、足下では、実質経済は3%程度の成長、企業業績は三年連続の増益見通しにあり、労働側への適切な成果配分を求める環境が整いつつある。
- 4、賃金格差の拡大傾向の加速、非典型雇用の拡大、労働負担の高まりが続き、所得の二極化が進むなかで、国民全体の購買力が低迷している。
- 5、雇用状況は、統計数値ほどには改善が進んでいない。業種や職種、地域によっては依然厳しい状況が続いており、良質な雇用が失われ続けている。
- 6、一〇月より厚生年金保険料が段階的に引き上げられ、税制調査会での所得税率減税廃止も検討の俎上上がっている。

【課題意識】

- 1、連合は、労使間の分配の偏り、所得の二極化など、ここ数年間のマクロ分配のあり方には問題があると考える。
- 2、二〇〇五春季生活闘争では、ここ数年間でしわ寄せの大きい労働者への社会的分配の是正に力点をおき、全体の底上げをはかることで安定的な経済成長への移行を実現する必要がある。
- 3、連合は、組織労働者の影響力を集中させ、さまざまな格差是正への挑戦と底上げに取り組む必要がある。

二 二〇〇五春季生活闘争の基本的な位置づけと枠組み

- 1、マクロの分配は正と二〇〇五春季生活闘争の位置づけ

(1)連合は、産別・単組による賃金の底上げ、格差是正、労働時間の短縮など、さまざまな取り組みを通じて適正配分の実現を積極的に追求し、マクロの分配は正をめざす。とりわけ、家計への適正な所得移転の実現と低所得者への対応強化のため、労働者全体の労働諸条件底上げと交渉結果の波及をめざす。

(2)産別・単組は、マクロの分配は正に向け、それぞれの情勢を精査して多様な要求を行い、積極的な労働諸条件の維持・向上をめざす。そのため、連合が提起する考え方を取組み課題に反映する。

- 2、二〇〇五春季生活闘争の基本スタンスと枠組み

(1)二〇〇五闘争の基本スタンスは、政策制度要求の実現、雇用の安定、ワークルールの確立、取引関係の改善などの通年的な課題への取り組みを前提に、①相場形成・波及メカニズムを通じた労働条件の底上げ・格差是正、②働く側の選択肢が保障され仕事と生活の調和がはかれる公正な働き方の実現をめざし、共闘する。

(2)産別・単組は、労働組合の社会的責任を自覚し、企業内の組合員はもとより、関連企業の労働者や同じ職場で働く非典型労働者の実態も視野に入れ、適正な成果配分を求める。



(3) 中小・地場組合は、自らの賃金実態を踏まえ、積極的に格差是正に取り組む。産別、地方連合会は、中小共闘を通じてこうした取り組みを全力で支援する。

(4) 具体的な共闘の枠組みとして、連合は、すべての組合が取り組む課題（ミニマム運動課題）を設定する。

①「賃金カーブの確保」と賃金カーブ維持分の労使確認

②規模間や男女間等格差是正、均等待遇の実現に向けた継続的な取り組み

③全従業員対象の企業内最低賃金の協定化

④労働時間管理の協定化

3、賃金の相場形成・波及メカニズムの構築

(1) 上げ幅ではなく、個別賃金の絶対水準を重視した相場形成と波及のメカニズムを構築することによって、全労働者の労働条件の底上げと格差是正を実現する取り組みを展開する。

(2) 格差とは、個別賃金水準の差であり、その実態を具体的に把握することなしに是正をはかることは難しい。産別・単組は、自らの賃金実態の調査と各種労働条件調査の活用などを通じ、賃金水準を踏まえた要求・交渉を行う。産別・地方連合会は、そうした交渉を支える情報提供・発信などを重視した取り組みを行う。(つづく)

## 「かれん誅求」の時代の始まり

日本の財政赤字はGDP（国民総生産）五百兆円余の一・六倍の七百五十兆円。億、兆の単位は庶民、労働者には理解不能。量は質を転化するんです。日本国民は一億二千万人。一人から百円をかき集めれば百二十億円、千円では千二百億円、一万円では一兆二千億円というように。ちよつとした増税で兆単位のお金が湧き出てくるんです。

十一月発表された「〇五年度税制改革答申」は増税オンパレード。①所得税の年金控除縮小、②住宅ローンの段階的縮小、③定率減税の縮小・廃止、④個人住民税増税、⑤所得税の各種控除廃止、⑥消費税率の引き下げ、この他社会保障関係税―①医療、②介護、③年金―はすでに増税。

「かれん誅求」とは「税を重くとりたてる」こと。江戸時代末期、百姓・農民は公租・公課の増大に百姓一揆で抵抗した。百姓一揆の姿はさまざまで、①むしろ旗を押し立てたスキ、カマもった「武装」反乱、②直訴、③逃散（ちようさん）。その多くは②と③で首謀者は獄門・打ち首だった。

現代の生産階級である労働者は①職場、②税、③物価で搾取される。税負担率は政府発表ですら四〇%弱、限りなく五公五民に近い。

## 「桃太郎」の政治経済学

桃太郎が雇った犬、猿、キジは社会組織の恰好のお手本。「桃太郎さん、桃太郎さん、お腰につけたきび団子、ひとつ私に下さいな」♪と言って、鬼退治についていき、めざましい活躍をしたのはご存じ、犬、猿、キジの面々。

この話、中国の説話が日本に伝わってきたもので、中国では、犬は「仁」、猿「知恵」、キジは「勇氣」を意味しているそうです。

さて、この「桃太郎」は、他にもいろいろな解釈がなされているようですが、経営コンサルタントの田辺聖一氏によれば、お伴の三匹は企業活動に不可欠の三つの働き（情報・企画・行動）を意味しているとか。すなわち、キジが空を飛んで集めた鬼が島の情報をもとに、猿が戦法を企画、犬が走りまわって行動に移す、というのが組織運営の役割分担と

して最適であったというわけです。そして桃太郎が判断・指示をくだす役となれば、これはもう立派な会社組織。もっともお給料は「きび団子」ではあります。どの役割も仕事には不可欠の要素。やはり、適材適所が会社運営の秘訣ということになるようです。

## 地域に根ざす『おといねっぶ味噌』

—北海道新聞（道北版）で紹介、買って拡げて—

去る九月二五日北海道新聞（道北版）で、おといねっぶ味噌が紹介されました。その日の労働者協同組合おといねっぶは、いつになく賑やかで、次から次へと問合せの電話が入り、担当者はテンテコ舞？だったとか・。（筆者、出張中。残念！）

あれから一ヶ月一寸が経過。それなりに今は落ち着いてはいますが、「新聞を見ました」と、これまでにいただいた注文件数は三二件・二八四kg（十一月八日現在）になります（ポツポツと現在進行形）。件数に対し数量が多いのは、道内一〇kg単位は送料無料（当社負担）としたため、殆どが一〇kgの注文に集中。この数量、一つの家庭で言えば約半年分の味噌となり、リピーターにどれだけ繋がるかは、半年後のお楽しみに。また、リピーターを軸とした広がりの可能性にも期待を膨らませているところです。実際、二・三kgの少量を注文いただいた方からは、「大変美味しかった。近所にも知らせたよ」と好評。再注文が入りだしています。

それまで支援労組・団体を中心に、ご協力をいただいていたおといねっぶ味噌。先月十月一日より本格的製造・販売ということになります。地元地域・一般への販路拡大を目標に始動開始です。実際のところ、施設、資金面での厳しさなど、まだ幾つかの課題が残されていますが、名実共に地域に根ざした事業体として自立を目指して行きたいと考えています。

そんな思いから体力的にはまったく余裕などないのですが、先月、村の開基百周年イベントがあり、全村民に村から記念品を配布すると聞きましたので、地域に根ざした具体的取り組みの一環と位置付け、労働者協同組合おといねっぶから、全村民分のおといねっぶ味噌を寄贈。これまでの支援（地域ぐるみ）へのお礼と、村民の中に地場特産品として認知していただきたいの思いで、清水の舞台を飛び降りてしまいました。（結構、重症ですが、今のところ命に別状なしのようです）

さて、今年も月末頃（十一月）から仕込みが始まります。昨年仕込んだ二〇tと今年予定の二〇t。その意味では、鉄建公団訴訟を軸とする闘いそのものも同時に進行で進むことになり、二〇〇五年は私たちにとって大きな節目の年と言えそうです。（〇）

## ◇ 編集 部 だ よ り ◇

国労闘争団有志（約三百名）が展開する鉄建公団裁判は十二月二日、最後の証人尋問を終え、裁判結果（裁判所による判決、または和解案提案）を待つことになった。

裁判は三月はじめに結審し、五月連休後に結論の「言い渡し」とのことである。十二月二日の最後の証人尋問日の前日、日比谷野外音楽堂で国労鉄建公団訴訟団、建交労（旧全動労―共産党系）訴訟団、さらには千葉動労を視野に入れた三つの闘争団、争議団の裁判勝利―千四十七人の現職復帰―をめざす集会がおこなわれた。編集子は北の大地で国鉄闘争の意義を講演。道北の仲間とともに「勝つ」体制づくりの集会に臨んだ。共に上京した道北の仲間はいずれも二十代の青年たち。彼らは日比谷、東京地裁の動きに目を凝（こ）らした。

裁判の行方は樂觀できぬ。我らの主張は正義である。その正義を妨害するのが、国家（裁判所をふくむ）と鉄建公団裁判に敵対する労働組合。

鉄建公団裁判を支援する仲間は日比谷に約五千の労働者―支援共闘、支援組合、国労本体労働者―が集まった。十一月二六日に行われた国労本部集會参加者千二百名強とはえらい違いである。どちらが労働者の支持をうけているか。一千対五千に明々白々だ。これで満足していたんじや、戦さに勝てぬ。

なぜか。国鉄闘争は国家、国家権力とのたたかい。五千人程度では力不足。この集會を契機に、さらに力を大きくすることだ。判決まで約五ヶ月。この力を数倍、数十倍にすることが求められる。

十一月三〇日、国労闘争団の仲間の第二次裁判も始まった。当面の課題は二つ。一つは戦略的、第二は戦術的なもので、前者では九州の国労闘争団の裁判参加者を増やす。後者は裁判官に当事者と支援者の意志を強く訴える署名、宣伝活動の強化である。

# 教育現場の危機、「児童・生徒の安全を守る」取り組み

— 学校現場に日教組が見えない —

## 減らされる教育予算

昨年一年間、小学校のPTA会長を引き受け学校との関わりを持つてきた。率直に感じたのが「学校現場に日教組が見えない」ということである。他方、学校現場の状況、児童のおかれている環境、教育現場に対する市の姿勢など、知り得なかったことが目に見えるようになった。その一つが「教育予算」についてだ。八王子市でも削減の一途をたどっている。八王子市教育予算の推移は以下の通り。

年度	配当額(円)	減額(円)
十一年度	九七〇万四〇〇	……
十二年度	八五七万六四〇〇	△一二万五〇〇〇
十三年度	七一八万九四〇〇	△一三八万七〇〇〇
十四年度	六五二万三二〇〇	△六六万六二〇〇
十五年度	六二四万三二〇〇	△二八万〇〇〇
十六年度	五六一万八八〇〇	△六二万四三二〇

学校教育の予算がいかに多く削られてきているか一目で明らかだ。

八王子は市教育委員会が「読書の町八王子」を推進してきている、児童図書費も同様に削減されてきている。これら教育予算の削減は、学校現場に直接影響を及ぼすことになっている。「必需品が買えなくなった」と嘆く声がどこからともなく聞こえてくる。

## 子どもたち狙う犯罪激増

その二に、児童・生徒を狙った犯罪が非常に多くなっている。

八王子市内で小中学生を狙った事件が続発している。全国の中でも八王子は異常な件数で発生してきている。そして、子供たちを持つ親にとって心配は「学校が危険な場所」になってきているということだ。池田小学校の事件は大変なショックを保護者に与えた。

昨年十二月京都の宇治小、兵庫の伊丹の小学校で連続して学校内に侵入した男が児童を包丁で怪我を負わせた事件、八王子では「児童を殺傷する」との怪電話が浅川小であり、インターネット2チャンネルに「近日中に女子を誘拐、監禁し殺す」との掲示が出るなど危険な状況が、今なお続いている。

学校現場は「改善要求」を教育委員会に提出したが、「金がない」で門前払い。八王子市は「防犯ブザー」を各児童、生徒に配布することを決め、学校に配布した。しかし、今求められていることは「学校に警備員を配置すること」であり、早急にその予算化をはかることである。全国では市町村で「警備員を学校に配置」し始めてきている。この件で、八王子の教育長、市長に直接要請する機会があり、話をしてきたが、簡単な状況にはない。公明党は、さっそく署名行動を行った。保護者にとっては関心の高い問題となっている。

## 生徒の安全を守る

PTAのことを知らない私が会長を受けてから、はじめてPTA組織の構図を知った。PTA組織のない学校も八王子にはあるし、八王子小学校PTA連合会(小P連)が上部にあり、その下にブロックがあり単P(学校ごと)があることも知った。

単Pの組織も本部役員がいて運営委員がいて各委員がいる。役員会は月一回、運営委員会は二ヶ月に一回開催する。その他に緊急の場合開催する。PTA活動は一年間の取り組みがほぼ決まっているので、例年の通りに取り組みれば何の悩みもなく過ぎていくようになってはいるが、私の会長の場合はまったく違った。

犯罪の多様化の中で「児童・生徒の安全をどう守るか」を大きな課題として取り上げたからである。状況認識の一致を保護者とはかるために「全校保護者会」を一日三回に分けて開催した。PTA独自に開催するのは初めてのことである。保護者・教職員を含め二百八十名の参加を得た。大変な参加状況である。計画した私でも驚いた参加人員であった。

#### 「全校保護者会による学校警備」

討議資料による状況報告は、①「防犯プレート」の各家庭での設置、②家庭会話デーの取り組みを提起し、③学校警備の警備員配置について、市への要請を行うことも確認した。様々な意見が学校側、PTAに出された。

約八十名の保護者が参加していないこともあり、「全校保護者会」の報告集を作成し全保護者に配布。意思の疎通を図った。保護者の意見に「学校が危険な状況の中で市に予算化を求めるとあるが、警備員がつくまで何もしなくていいのか、その間に児童に何かおきたらどうするのか」との声に大きな責任を感じることとなった。

何をどう取り組むべきか悩みに悩んだ末、「全校保護者による学校警備」を一年間行う、この行動を通して、小学校PTA連合会を動かし、市に対し警備の予算化を強く求める取り組みを提起することとした。「全保護者による学校警備体制について」の討議資料を作成し、本部役員会で確認。二月九日から三月いっぱいまで委員で対応し四月から一年間保護者による学校警備を行うことを総会に次ぐ決議機関「全体会議」（これも初めての開催）で確認した。

保護者による学校警備は「全国的にみてもあまりない」ことから読売新聞が記事にした。保護者との確認ができていない中で新聞記事であったために、「保護者から怒りの声が寄せられることになった」と同時に、本部役員からも「反対」の声に追従するものも出てきた。

このままでは保護者との意思の疎通が出来ないと思い、「臨時総会の開催」を本部役員会に提起し、これまた初めてのことであるが「臨時総会」を開催することとなった。臨時総会議案を作成し、総会前に「全家庭」に配布し臨時総会を開催することとしたが、反対意見の集団参加があるとの情報もあり、緊迫した中での臨時総会となった。

#### 反対意見のオンパレード

臨時総会は「全保護者による学校警備について」本部が提起し、意見を求めた。案の定、反対意見のオンパレード。反対意見に一つ一つ答えていく。否決されるかもしれないの思いがよぎる。そのとき、はじめて賛成の声がでた。拍手がなった（賛成の保護者もいるのか）。反対の意見は声が大きい。賛成の意見は言いにくい雰囲気です数名が賛成の意見を言い始めた。校長・教頭も職種を忘れて意見を保護者につけた。

夜の10時、議長に採決提案をお願いし、本部が「拍手」による採決を提起したが、保護者から「大変重要な内容を採決するのだから曖昧な拍手での採決はやめてほしい、挙手による採決をすべき」との意見が出された。規約にない状況で、私の方から「挙手」でお願います」と議長に要請、挙手による採決の運びとなった。これまた初めてのことである。採決の結果、圧倒的多数の賛成で可決された。

## 四月から「警備」開始

四月から保護者二名体制で毎日九時から一五時三〇分まで、午前班、午後班と警備についてくれている。警備についた保護者からの反応は「子供たちの生き生きとした姿が見れてよかった」、「校長先生と直接話しができていい」などの意見が聞かれる。

この取り組みは地域の人たちに受け入れられている。「保護者が頑張っているんだから地域でも防災対策に協力しよう」との声が出てきている。いろいろな方々から「よく始めましたね。決めるまで大変だったでしょう」との激励の声が聞かれるようになった。

## 八王子小学校PTA連合会へ要請

市、教育委員会への学校警備の警備員配置への取り組みは、単Pだけの取り組みから八王子全体の取り組みにすべく、市への申し入れ書を取り組むように要請し、校長会と小P連の連名で要請書を提出した。しかしそう簡単に予算化の方向に行くわけではない。私は再度、「臨時総会」の採決を受け、小P連に対し「予算化」に向けた取り組みの要請書を提出した。

この要請書が小P連に波紋を投げかけることになった。

要請書は、①市長、教育長との話し合いの場を設けること、②市議会への要請行動を取り組むこと、③保護者への署名活動を提出すること、等が含まれる。

この内容を小P連常任委員会で議論することを要請したところ、この件についての発言を慎んでほしいとの話が出された。「どうして発言してはいけないのか」との問いに、「混乱をきたす」ということと、「単Pの要請は受け入れられない、ブロックとして議論しブロックからの要請にすること」との形式論がその根拠となっている。

「児童・生徒の安全を守る」重要な取り組みである。単Pからの要請というよりも、小P連が前面に出て提起すべき課題であること、ブロックからとなれば単Pの独自性が失われる、との反論をし、常任委員会で発言することを申し述べた。

常任委員会の会場では、小P連幹部が私の来るのを廊下で待っていたとのこと、遅れたことにより校長にその話が行った。

常任委員会でブロック会議が行われ、議論の中、私が報告することになった。報告を受けP連会長から「要請書については新体制に引き継ぐ」との回答を受けて収拾した。しかし、総会に向けた常任委員会では、次期総会の議案に「引き継ぐ」との内容がかかれてなかったため、改めて「P連会長」に、約束が違うとの発言をする。十分な回答がないまま常任委員会を終了した。

小P連との認識のずれを感じたと同時に、このような取り組みの提起、意見が今までにはなかったのではないかと思う。波紋を投げかけた提起となった。

校長・新会長と私は、できることをやりきろうと精力的に今なお動いている状況である。

(三多摩労研センター運営委員 蓑輪 泰臣)

## ◇ 読者からのおたより ◇

神戸Ⅱ新潟 阪神大震災から一〇年を迎えようとしています。テレビで放映される新潟の模様を見るたび、当時のことを思い出します。県下に地域ユニオンが広がったきっかけも、阪神大震災でした。既存の労働組合の限界からユニオン作りが進められ、明石も誕生したのでした。

今回、地震だけでなく、台風の影響で県下でも但馬や北播・淡路で水害が発生し、多くの人達が犠牲となり、未だに不自由な生活を余儀なくされています。そして今後、雇用問題が発生することが予想されます。ひょうごユニオンでは、台風・水害労働雇用ホットラインを、十一月六・七日と

開設します。少しでも力になればと思います。

(神戸・Kazu)

編集部より 十一月十七日付けの新聞によると新潟地震で四百二十人の解雇者が出たとか。心が痛みます。

**自然破壊、市町村合併** 近年、山の針葉樹林化や開発のためか、イノシシもクマに習ってか、里山現象が進んでおるようです。従来、ミカンなど目もくれなかつたイノシシ、今日ではその被害も増えつつあります。今、当地の百姓(私含む)は、相次ぐ大型台風と、それに伴う米の凶作、引きつづく米価の低迷で大規模農家にあるほど大変な営農に追い込まれているようです。

私のかかわっている有明海問題の現状も、ギロチン以降、海底耕運という奇異な対処法をもってしても一向に改善の兆しも見えておりません。今年も早々に赤潮が発生し、ノリの赤腐れが報道されていますし、名産のタイラギ漁も一枚の貝も採ることなく、今期操業も早々に中止が決まりました。百害あって一利なしの諫早湾干拓事業始め、人命と財政タレ流しの自衛隊イラク派遣 etc、政府、自民党はどこ見て事を進めているのか？

地方自治体もますます自らの権益にとらわれ、三位一体改革問題や合併に右往左往、主権者の存在が益々軽視されているようではありません。私の処でも、二つの合併枠組みに失敗し、現在は、市長の責任をそらす言動が目立っています。(勿論、合併に失敗したことは、私の持論に沿った結論であり、自身は大歓迎していることですが)間もなく、十二月定例議会も始まります。市長の責任放棄を許さない世論喚起だけはピシッとやっておこうと考えています。(佐賀県鹿島市議・谷口良隆)

編集部より 私は自然大好き人間。友人と歩いている時など、じょうびたき、しじゅうがらだと指さすと、滝野さん「バードウォッチング」の趣味あるの？ そんな高級なもんじゃやない。昔からの習慣。里山を歩くたびに山が荒れているのが気になります。

私にはちよっと難しいけど、私の原稿を「巻頭言」として使っていたら、驚き、そして本当に恐縮しています。このことに恥じない生き方をしなければという思いです。「社会通信」は、私にとってはかなり難しい内容ですが、お送りいただいたものを少しづつ読んでいきたいと思っています。「九条の会」アピールも夜間中学で使いたい、改めて思いました。これから寒さに向かいます。滝野様もお体に気をつけて、ご活躍下さいませ。(奈良・F)

編集部より 力、気力、充実した原稿ありがとうございます。やさしい感性でさらに原稿寄せていただければ嬉しい。これからもよろしく。

**大そうじのポランテア** いつも国鉄闘争の資料ありがとうございます。何もできず申し訳ありません。十二・一集会の前にあんな集会(国労本部主催十一月二十六日、日比谷集会)ぶつけてきて、酒田執行部というのは本当に悪質ですね。新潟の震災たいへんですが、マスコミが新潟と豊岡を中心に取り上げて、京都北部が忘れられ、たいへんな状況です。JRも復旧してないし、バスがつかったところは二〇〇mにわたって冷蔵庫含めゴミの山で片付けが来春の耕作に間に合わないだろうとのこと、府警大動員できのうも朝からゴミの山に棒でつついて、まだ出てこない死体を捜している状況です。大そうじのポランテアが続きます。(京都・I)

編集部より ハラの立つのは政府です。イラクには一兆円を突破しようかと金をバラマクのに、地震や台風ではいまだ一銭も出していない。そしてポランテアに後始末をさせようとしている。

**全力で国鉄闘争の勝利** 国鉄闘争支援置賜共闘会議(山形)は、分割・民営直後に結成され、音威子府闘争団の受け入れ、交流や自転車キャラバンによる自治体要請行動などを積み上げてきたが、一八年という月日は、マンネリ化を作り出して「気持ちと行動の不一致」が見えています。十一月九日、十五日まで音威子府闘争団が物販オルグに入り、共闘会議でも十二月一日集会の取り組みは「これまでの闘いの集大成」と位置づけて大型バスを仕立てるべく現在全力で呼びかけ集約中。十二月十一日には「人らしく」上映会とパネルディスカッションも企画しており、鉄建公団訴訟を何としても勝利させるために事務局体制も新たに活動しています。(米沢・W)

編集部より 全国では十二月一日の集会を成功させよう、十二月二日の裁判に参加しようというつばいの取り組みがおこなわれています。日比谷で、東京地裁前でお会いしましょう。

**職場の声** 「民営化に反対だ、過疎地にならないか、N.T.Tが事業を廃止していったように」(A職場)、「休めない、年休を取らないからではない、取れないんだ」(B職場)、「自分の仕事で精一杯、そのシワ寄せは児童に。年休なんて取れないよ」(C職場)、「研修の場は年一回ある、しかし仕事の話はない。交流の場をつくらうと思っても話が消えてしまう」(D職場)、「合併で職場統合も。自分でやっていけるか心配だ」(E職場)。(茨城・OT)

編集部より どの職場も悩みは同じ。問題はこの局面をどう切り拓くか。じっくり長期にものごとを考え取り組む作風をつくる。そのためには学び合うこと。方針をつくってみることで。